

(2) 正解のない世界で生き抜く「自立型人間」の必要性

① 知識は「資産」から「流動資産」へ

知識は従来「覚えること」で価値あるものと捉えられていましたが、現代ではAIや検索技術の発展により知識の蓄積だけでは差別化が困難になっています。そのため知識は固定的な資産ではなく、状況に応じて組み替え活用する「流動資産」として扱う力が今後重要視されるキーワードとなっています。学びを活かす柔軟性を育てることが、未来の人材育成の根幹となります。

そこで、「流動資産」の必要性を3つの視点から捉えました。

ア 問いを起点に学ぶ探究姿勢

PISA 2022では、14万人以上・60か国以上の生徒が対象として、「創造的思考」の力が初めて大規模に評価されました。その結果、課題発見力や問い合わせを立てる力が学びの質に直結することが明らかとなりました。学校で探究姿勢を育むことは、単なる学力向上にとどまらず、生徒自ら未来を切り拓く主体性を育てることが非認知能力の向上につながり、生きる力の基盤となると示唆しています。

イ 情報を取捨選択する批判的思考力

OECDは、情報が氾濫する社会で「批判的思考」や「メディアリテラシー」を教育の成果指標として位置づけています。これは、正しい知識を持つだけでなく、自ら考えて判断できる力が重要であることを表しています。そして、学校教育において批判的思考を鍛えることが、子どもたちが自信を持って意思決定できるようになり、併せて非認知能力の育成につながります。

ウ 学び続ける自己更新力

世界経済フォーラムは「2030年までに必要なスキルの39%が変化する」と指摘されています。これは、社会が急速に変化する中で「学び続ける力」が不可欠であることを示唆していることと捉えています。学校で「自分で自分を更新し続ける力」を育むことは、困難な状況にも柔軟に対応できるレジリエンスや自律性といった非認知能力の育成にもまさに直結するものです。

② AIが「正しい答え」を出す時代に、人間は何をすべきか？

AIは膨大な情報処理により瞬時に正答を導ける一方で、人間の創造性や倫理観、他者との協働力は代替できません。だからこそ、単なる正答を求める教育から脱却し、AIを活用しながら「問い合わせを立てる力」や「価値を創造する力」を育てることが、これからの社会で生きる人間に必要不可欠なことと考えられています。

ア 新しい問い合わせを生み出す創造力

AIは与えられた問題に正確に答えることが得意ですが、「新しい問い合わせ」を立てることはできないと言われています。教育学者トニー・ワグナーも「次世代に最

も必要なのは新しい問いを生む力」と語っています。学校で創造性を育むことは、AIと協力して新しい価値を生み出すために必要な、知識やスキルだけでは測れない力、つまり、非認知能力を養うことにつながります。

イ 心に寄り添う共感力

医療・教育・福祉など、人間関係を基盤とする分野で不可欠なのは「共感力」です。心理学研究でも、共感的な関わりが幸福感やレジリエンスを高めると報告がなされています。学校で互いを理解し合う経験を積むことは、子どもたちに社会で信頼を築き、人と協働できる非認知能力の育成につながっていきます。

ウ 倫理観と責任感

EUのAI倫理ガイドラインは「人間中心」「説明責任」「公正性」を原則に掲げられています。AIが普及する時代だからこそ、人間が社会的責任を持って意思決定する力の育成が不可欠です。学校教育の場で倫理観や責任感を育むことは、未来社会の持続可能性を支える非認知能力の育成に直結すると捉えています。

③ 予測不能な「未踏の課題」に立ち向かうために

気候変動や地域課題など、未来の問題は答えが存在しない「未踏の課題」です。従来型教育の知識習得だけでは対応できず、多様な視点を持ち協働しながら解決を模索する力が必要とされています。そのため、未知の状況にも柔軟に挑み続ける自律型人材の育成を教育の中心に据えることが未来の教育の根幹と捉えています。

ア 自律して挑み続ける力

未知の課題に挑戦するには、自律的に学び、困難を乗り越える姿勢が不可欠です。ハーバード大学の研究も「主体的に学ぶ生徒ほど困難に直面したとき解決を導く力が高い」と結論付けています。学校で自律性を育てることは、自己決定力や責任感といった非認知能力の育成そのものなのです。

イ 多様な仲間と協働する共創力

OECD Education 2030は、これから学びに「協働力」が必須であると強調しており、多様な仲間と協働する経験は、異なる価値観を理解し、共に未来を創る力を伸ばすことにつながります。学校という共同体は、この協働力を育む最適な場であり、非認知能力を実践的に養う最適な場であることは明らかです。

ウ 失敗を糧にするレジリエンス

キャロル・ドゥエックの「成長マインドセット」研究では、失敗を学習の機会と捉える子どもほど成果が持続すると報告されています。学校で安心して挑戦できる環境をつくることは、挫折から立ち直り再挑戦するレジリエンスを培い、将来の課題解決に不可欠な非認知能力を継続して伸ばす習慣作りができる最適な場となり、令和の日本型教育の根幹である「自立型人間」の育成に欠かせません。